

一般廃棄物処理基本計画改定 第3回専門部会
平成 27 年 5 月 25 日
参 考 資 料 1

## 神戸市一般廃棄物処理基本計画改定に係る第2回専門部会 【論点整理】

### (1) 市民・事業者の意識

(若年層)

- ①10代のアンケート回答者は関心が高い層であり、実際の10代はアンケート結果よりもっと関心が低いのでは(藤原副部会長 p.1)
- ②20代は“やっていないのに満足していない”(「非常に関心がある」が0、排出ルールのわかりやすさを求める声が多い、情報提供に満足していない)  
新規住民やマンションの住民(第1回で問題提起された)とも重なると思うので、20代をターゲットにすれば効果が大きいのではないか(花田委員 p.2)
- ③神戸市はマンションの割合が大きいので、マンションの住民をターゲットに考えてはどうか(奈良山委員 p.2)
- ④(10代と比べて)20代はごみ出し等の担い手である場合が多いので、20代に対する対策があったほうがよい(中野部会長 p.2)
- ⑤家族構成や居住区でもクロス集計すればより明確になる(藤原副部会長 p.3)
- ⑥(若いほうが古着のリユースなどをしていることから)関心がないというのは地域に密着していないことが原因ではないか(玉田委員 p.3)
- ⑦自分の地域では、集団回収量と金額を会報に載せることで、自分たちが出したごみがどの程度の金額になっているか関心が高い。また模擬店等のイベントでもごみの分別を行っている。そういう啓発をいろんな地域でやればいろんな年代の関心が高まるのではないか(玉田委員 p.3~4)
- ⑧若い人にはイベントがいいかもしれない(中野部会長 p.4)

(年代別)

- ⑨アンケートの回答率は高齢者が多いため、将来の施策で高齢者支援が多くなっているという。年代別を平均化してみるのは危ない(藤原副部会長 p.7)
- ⑩年代による回答の差異(「排出ルールのわかりやすさ」「環境教育」は経験の少ない若年層が重視、「情報提供」「古紙・古布」「小型家電」は高齢層が多いなど)がリサイクルに影響しているのではないか。情報がなくてリサイクルに結びつかない。年代に合わせた啓発方法を検討する必要がある(藤原副部会長 p.8)

(事業系ごみ)

- ⑪収集業者を通じてどのように情報提供していくか(寺下委員 p.4)
- ⑫小規模事業者はどこにごみを持っていけばいいかわからない(寺下委員 p.4)
- ⑬業種別のマニュアルが必要とあるが、東京都の資料が参考になる(花田委員 p.5)

## (2) 現行計画の課題

(有料化)

- ⑭ 周辺自治体の有料化導入状況を提示してほしい (花田委員 p.6)
- ⑮ 事業系ごみ有料指定袋の料金値上げについても検討していく必要がある (中野部会長 p.7)

(古紙)

- ⑯ リサイクルすることを習慣づけられればよい (藤原副部会長 p.7)
- ⑰ 古紙でいうと、「原則すべて資源化できる、ただしこれは除外」という言い方で、**発想の転換**を図ってはどうか (藤原副部会長 p.7)

## (3) 基本理念・目標値検討

(理念・キャッチフレーズ)

- ⑱ 年代に合わせた、具体的な施策に一步入れるようなものがよい。(中野部会長 p.9)
- ⑲ 循環型社会に転換していくための理念 (おしゃれやスリムなど) は十分やってきた (中野部会長 p.9)
- ⑳ 資源化量目標が未達であるので、そこへの具体策としてこれまでと違うものを (中野部会長 p.9)
- ㉑ 一番大切なのは処分場の延命と思うので、「残余年数 30 年を 60 年にする」などはどうか (小島委員 p.9)
- ㉒ ひまわり収集などは他所でやっていないと思うので、目玉にしてはどうか (小島委員 p.9)
- ㉓ ピンとくるものがないと若い人は動かない (中野部会長 p.9)
- ㉔ 疲労感があるので、新しいキャッチフレーズで立ち向かうほうがよい (中野部会長 p.9)

(目標値)

- ㉕ 民間リサイクルも進んでいてそこまで考えるのは大変。資源化量を今後も目標値として管理していくのか考えるべきである (寺下委員 p.10)
- ㉖ 量そのものではなくターゲットを絞っていく (中野部会長 p.10)

## (4) その他

- ㉗ 高齢者は、収集曜日など習慣になっているものの変更には対応が難しい (後藤委員 p.10)
- ㉘ 分別の仕方がわからずごみ屋敷になってからでは、もっと費用がかかる。(介護認定

を受けていない) 健康な方であってもごみ出しが大変な方に対する支援が必要。(黒坂委員 p.11)

㊸将来的な課題として、ポイントが貯まってごみ袋を交換できるようなものがあれば、若年層を巻き込めるのではないか。有料化などの規制的手法を導入する際は、ポイント制や報奨的手法と組み合わせてインセンティブを与えることが必要である。(黒坂委員 p.11)

㊹若い人はポイントなどのお得感を好む(中野部会長 p.11)

(以上)